



和歌山県議会議員

林 隆一

県政報告通信

公式ホームページ



ご挨拶

県民の皆様へ

日頃より、温かいご支援、ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

私は和歌山市で生まれ育ち、和歌山市で子育てを行っている最中であり、20年以上前になりますが、立命館大学大学院政策科学研究科の修士論文『和歌山市における中心市街地活性化に関する研究』で修士号を取得しました。和歌山市に対する思いは、今も強く残っております。

私は、まちづくりの研究者として、また福祉や教育の国家資格保持者として、今後の活動の輪を広げていくためには、皆様のお力添えが、何より励みになります。

今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

経 歴

学 歴

和歌山工業高等学校建築科卒業
和歌山県美容専門学校（現・IBW 美容専門学校）通信課程卒業
関西大学経済学部経済学科卒業
法政大学通信教育部文学部地理学科卒業
東京通信大学人間福祉学部人間福祉学科卒業
立命館大学大学院政策科学研究科博士前期課程修了（政策科学修士）
和歌山大学大学院システム工学研究科（都市計画研究）博士後期課程単位取得満期退学

所属会

日本建築学会会員、日本不動産学会会員、社会福祉士会会員
日本ファイナンシャルプランナーズ協会会員

職 歴

証券会社、外資系保険会社、会社役員、民間職業訓練機関講師業
和歌山市議会議員

資格・特技

社会福祉士、精神保健福祉士、キャリアコンサルタント、CDA
職業訓練指導員免許、教員専修免許（社会・公民）、証券一種外務員資格
ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、管理業務主任者
貸金業務取扱主任者、測量士補、管理美容師、調理師、潜水士
スキューバダイビングインストラクター（PADI）、1級小型船舶操縦士
2等無人航空機操縦士、将棋六段（将棋普及指導員）

県議会所属委員会

福祉環境常任委員会 副委員長
人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 副委員長

令和8年6月 福祉環境委員会 質疑



林 副委員長

福祉環境委員会の模様

【不要な収入印紙の配布について】

【質問】

かつらぎ町において、福祉事業者との間で、障害者支援に係る委託契約を締結する際に、本来不必要な収入印紙を10年以上にわたり配布させていた事案がありました。

本来、委託契約であれば、収入印紙の配布は不要であるところ、かつらぎ町が誤って請負契約として認識した為、発生した事案であるが、このことについて、福祉保健部は把握していましたか、お答え下さい。

社会福祉課課長【答弁】

林委員ご指摘の事案については、6月9日付けの新聞記事により把握し、部内各課に周知しております。

【質問】

この事案は、担当者の印紙税法についての知識不足と、前例踏襲の習慣から発生したものと考えております。

行政事務の複雑化や、市町村職員の業務多忙も一因で、こうした事案が県内の他の市町村でも発生している

可能性があると考えられるが、県から市町村に対して注意喚起などは行ったのでしょうか、お答え下さい。

社会福祉課課長【答弁】

現時点では、市町村に対する注意喚起などは行っておりません。

【質問】

今後、他の市町村で同様の事案が発生しないように、福祉関係業務の契約を締結する際には、前任者のやり方をそのまま真似るのではなく、契約内容に応じて収入印紙の要否等を適切に判断するよう注意喚起すべきではないでしょうか。また、判断に迷う場合は、税務署への確認を徹底するなど、事業者が不要な支出をしないよう、県から市町村の福祉関係部署に対して指導すべきと考えるが如何でしょうか、お答え下さい。

社会福祉課課長【答弁】

林委員ご指摘の通り、再発防止が最も重要と認識しています。今回の事案を市町村に情報共有のみならず、契約事務を行う際の留意点を示した上で、今後、同様の事案が発生しないよう、徹底した注意喚起を行います。

また、庁内担当者にも本事案を再度周知すると共に、特に福祉関係業務の契約事務については、会計課が発出する支出事務の手引き等のマニュアルに則り、前例踏襲にとらわれることなく、自ら適正な事務を心がけるよう促します。

【要望】

今回の事案を教訓として、県と市町村の福祉関係業務の契約事務の適正化を着実に進める為にも、再発防止に向けた取組を徹底するように、お願い致します。

【熊対策について】

【質疑】

海南市の熊の3回の出没ですが、現在、熊がえられていない状況を鑑み、箱わなの設置だけでは不安が残ります。センサー付きのビデオカメラを設置されていますか、お答え下さい。

自然環境課課長【答弁】

市町村からの要請に応じて、自然環境課所有のセンサー付きカメラを貸し出したいと考えています。

現在、海南市に出没した熊を確認するため、振興局から4台のカメラを海南市へ貸出しています。

【質疑】

自然環境課所有のセンサー付きカメラは何台ありますか。連日のように人が熊に襲われたというニュースを聞きますが、熊が出没した際、赤外線付きビデオカメラ搭載のドローンで熊を発見し、駆除すべきないのでしょうか。赤外線付きビデオカメラ搭載のドローンは、暗闇の中でも、藪の中でも熊を発見できますが、検討されては如何でしょうか、お答え下さい。

自然環境課課長【答弁】

自然環境課所有のセンサー付きカメラは、11台あり

ます。駆除に関しては、紀伊半島個体群は、法律により保護されています。管理政策に転換し、県民の安心・安全に取り組んでいます。政策転換したことより、今年度において、4月高野町、5月にかつらぎ町で錯誤捕獲あり、問題個体と判断し2頭共、捕殺しました。

ドローン活用の有効性については、他府県の事例を研究して参ります。

【児童虐待の現状について】

【質疑】

児童虐待の現状についてお伺い致します。

児童虐待相談件数が年間2000件を超え、依然として高とまりの状況が続いておりますが、県として児童相談所の体制強化や相談体制の充実等に取り組んでいるところのことですが、具体的な取り組み状況を教えて下さい。

共生社会推進部【答弁】

今年度から、ケースワーカーを30人から52人に増やし、児童心理士を13人から31人に増やしました。

【要望】

引き続き、関係機関とも連携しながら、児童虐待が減少するよう、強く要望いたします。

令和8年6月 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 質疑

【結婚を希望する方に対する交流イベントについて】

【質疑】

結婚を希望する方に対する交流イベント再開について、お伺い致します。

岸本前知事が、結婚に関しては個人の自由であり、県が口を出すべきでないとして男女交流イベントが中止になった経緯があると思います。今回、宮崎知事が再開を行う事となった経緯を教えてください。

共生社会推進部【答弁】

結婚は個人の自由だというものの、和歌山県では、人口減少が続いており、和歌山県で結婚し、子育てして頂くことが少子化対策に、重要だとの考えからです。

それに、県民から要望もありました。

参加者及び県民の方々に対して、アンケート調査を実施して参ります。

【質疑】

男女交流イベントは賛成の立場です。

紀の川市は、市単独で男女交流イベントを行う予定とのことですが、県は男女交流イベントの企画等があるなら、教えてください。

共生社会推進部【答弁】

9月に海南市で中野酒造さんをお願いして、梅酒作り体験を交えてのイベントや、10月に和歌山市のホテルで、100人規模のイベントを予定しております。

【質疑】

男女交流イベントの開催は、結構なことですが、イベント会社に丸投げは良くないと思います。担当職員が積極的に関与するようにお願いします。

イベントの広報に、SNSを活用したり、またテーマソング等挿入し、イベントを盛り上げる事が大切だと思います。その辺りは如何でしょうか。

共生社会推進部【答弁】

林委員ご指摘のSNSの活用については、検討しております。テーマソング等につきまして、今年度は試行的に出会いのきっかけ作りの男女交流イベントの為、今年度は難しいと考えますが、次年度においては、アンケート調査等を鑑み、検討して参ります。

政務活動事務所

〒640-8421 和歌山市松江 749 番地 15



あなたのご意見・ご要望をお聞かせ下さい！

携帯 090-5677-3333
メール r-hayashi@liberty1.co.jp